

Title	地域再生におけるよそ者の分類と変容に関する研究 ―資源所有と商品・サービス創出による分類モデルの提案―
Author(s)	敷田, 麻実; SHIKIDA, Asami
Citation	日本地域政策研究, 28: 66-75
Issue Date	2022-03
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/18181">http://hdl.handle.net/10119/18181</a>
Rights	Copyright (C) 2022 日本地域政策学会. 敷田麻実, 日本地域政策研究, 28, 2022, pp.66-75.
Description	

Classification of Community Outsiders and Their Modification Based on Resource Ownership and Service Production in Community

# 地域再生におけるよそ者の分類と変容に関する研究

## —資源所有と商品・サービス創出による分類モデルの提案—

敷田 麻実（北陸先端科学技術大学院大学）

Asami SHIKIDA (Japan Advanced Institute of Science and Technology)

### Abstract

Over the past decade, community leaders and municipal authorities in Japan have viewed community development as a crucial measure to improve the local economy, enhance community activity, create employment, and increase social capital. It is also widely recognized that community development to require supports especially from an external party. Thus, in this paper, the concept of outsiders or external parties discussed in previous community development studies is reviewed. The author proposed four quadrants model explaining diversities of outsiders. The findings revealed that outsiders to the community including recent proposed “related population” can be classified into four segments by balance of produce and consumption and ownership of local resources. Finally, this study can contribute to the formation of community policy and the development of day-to-day local community management.

*Keywords: outsiders, community development, mobility, related population, community participation*

### 1. はじめに

近年、「モビリティ」と呼ばれるようになった人々の移動には、通勤・通学などの生活圏内での日常の移動から、就職や進学などを理由とした転出・転入まで多様な形態がある。総務省によれば、国内では年間 536 万人 (2018 年) が市町村域を越えて移動 (転居) している<sup>1)</sup>。現在注目されている地方移住や移民<sup>2)</sup>も移動を伴う。また、観光も人々の移動を伴う活動であり、日本人の国内延べ旅行者数は 2019 年 1 年間で 5 億 8,710 万人と推定されている<sup>3)</sup>。現代社会では移動者が大きな存在となっている。

こうした移動者が観光客や移住者、移民として空間を移動し、移動先の社会に滞在や定住すると、受け入れるホスト社会からは一般に「よそ者」と呼ばれる。地域や組織に外部から入って来るよそ者は、自らの地域や組織とは性質が異なる文化や特性を持つ「異質な他者」であり、一方で興味を示しつつ、多くは理解できない相手として畏れられてきた。

一方、人の空間的移動は、地域社会に正の影響も与える。例えば地域振興やまちづくりと呼ばれる地域再生では、よそ者に強い期待や関心が寄せられている。特に人口減少や少子高齢化で衰退した地域では、地域再生への期待から「よそ者の役割」が注目されてきた。

2016 年以降は、特定の地域に継続して関心を持つよそ者としての「関係人口」が地域再生に貢献することも評価されている (田中 2021 ; 2017a)。ほかにも多様なよそ者による地域再生への貢献が議論されてきた。それは「よそ者が変革をもたらす」などの言説や期待があるからである。特によそ者と地域の内部者の差異を理由に、地域再生効果の発現を説明する指摘が多い。

しかし、内部者とどのような差異があり、何がそれを決定するか、どのような条件でよそ者効果が発揮されるかが分析できていない。また観光客から移住者まで、多様なよそ者を区別せずに地域再生への

貢献を一般化する例も多い。

そこで本研究では、これまで一括りにされることが多かったよそ者を、地域資源の所有と管理、そして商品やサービスの創出と消費を条件として分類し、その差異をモデルとして明らかにした。さらに、よそ者の内部化プロセスもモデルから考察した。

なお本研究では、敷田（2009）などの先行研究を参照した上で、よそ者を「地域や組織に一時的に帰属しながら、その内部にいる住民などの関係者とは異なる文化を持ち、内部のシステムに従いながらも、離脱や逸脱をする可能性を持つ存在」とした。

## 2. よそ者と地域

### 2.1 よそ者への注目

一般によそ者とは、自分たちとは異質な存在と認識される、主に地域外から来る人々を指している。柳井（2017）は、よそ者とは観光やビジネス客を含む来訪者であり、リピーターや移住者も含むとして、多様なよそ者の存在を示した。こうした多様なよそ者に関して、山口（1974）、赤坂（1992）、また網野（1996）など、多くの研究者が言及してきたが、その理由はよそ者が魅力的でありながら、一方で多様性に富み、捉えにくいからである。

田中（2016）は、よそ者とは社会の周辺に存在し、秩序を攪乱するが、一方で秩序維持のためにも役立つ矛盾した存在であり、近年は「他者」という表現に言い換えられてきたと考察している。社会学でも他者やよそ者は重要なテーマである。例えばベッカー（1993）による「アウトサイダー」の研究では、それまでの病理学的、否定的研究視点を批判し、アウトサイダーの「逸脱」を学習であるとして評価した。また小倉（2019）も、よそ者である「ボヘミアン」は規範に無頓着で、安定を嫌うと述べている。

場所との関係では、徳田（2020）が、よそ者は異郷性・匿名性・周辺性の3要素を持つと主張し、この組み合わせが多様なよそ者の性質を決定すると述べている。しかし、いずれも静的なよそ者の状態を表す要素であり、また3要素の独立性が示されてい

ない。

このように民俗学や社会学ではよそ者について多くの言及があった。こうした研究では、よそ者の持つ特性や由来、社会システムの中での位置付けなどが議論されてきた。しかし、地域再生の中でよそ者が議論されるようになったのは2000年代以降である。

### 2.2 地域再生におけるよそ者

よそ者の評価はこれまで変化してきた。「よそ者・ばか者・若者」という表現は、最近でこそ評価する際に使われるが、もともとよそ者に批判的意味を込めて使用することが多かった。帰属しないことによる「無縁」の自由さが1970年代に網野（1996）によって強調されたこともあるが、橋木（2011）が提示した「無縁社会」などのように、縁やつながりがないことは否定的に扱われてきた（中森2017）。

その認識が変化したのは、普遍的な視点を環境運動に提供し、新たな視点をもたらす存在としてのよそ者を、鬼頭（1998）が積極的に評価したころからである。同時期に、前述したよそ者・ばか者・若者という言説が、地域再生現場で使用されるようになった。そして現在は、地域おこし協力隊や、関心が高まっている地方移住など、その地域と縁がなかったよそ者の来訪を肯定的に捉えるようになってきている。

さらに、2016年から注目されてきた関係人口も、地域の外部から内部である地域に関与する点で、よそ者として好意的に捉えられている（田中2021）。それは、交流だけが目的ではなく、また移住を終着点としてかわりを高めていく関係でもない、「新たなよそ者像」である（田中2017a）。このように現代の地域再生では、よそ者を肯定的な意味で用いることが多いが、それはよそ者による地域再生効果、つまり地域への貢献に期待しているからである。

### 2.3 地域再生に関するよそ者についての先行研究

よそ者への期待を反映して、近年は、地域再生に関わるよそ者に関して継続的に研究が発表されてきた（例えば、松村（1999）から樋田（2020）まで多数）。中でも近年注目されているのは、よそ者の持つ

効果についてである。よそ者に関する先行研究は、敷田（2009）や徳田（2020）にまとめられている。その内容は、①よそ者の意味や定義、②よそ者の役割や効果、③地域内関係者との関係とよそ者の変容に分類できる。

まず「①よそ者の意味や定義」について小山田ほか（2012）は、よそ者とは外部から共同体内部に入りそのメンバーと関わる者であると述べ、内部に入るだけではなく関与することに着目している。同様なことは本田ほか（2006）も指摘しており、内部で価値を創出する存在だと述べている。

また橋本（2018）は、福井県美浜町の祭礼や地域芸能の維持に寄与するよそ者に注目し、よそ者は地域外の関係者でありながら当事者性を持つ者だと主張している<sup>4)</sup>。さらによそ者を地域再生における外部の関係者であるとした石山（2014）は、政治を含めた地域利害から自由であることが特徴だとした。

この両者の主張から、よそ者は当事者として地域に貢献するが、利害関係からは自由であるという、矛盾した存在であることが示唆される。また、新潟県上越市のまちづくり活動である「かみえちご」を調査した坂本ほか（2009）は、まちづくり活動の開始まで地縁や血縁がなかった存在が、よそ者であると述べている。

次に「②よそ者の役割や効果」は、敷田（2009）が「よそ者効果」を、a.技術や知識の地域への移入、b.地域の持つ創造性の惹起や励起、c.地域の持つ知識の表出支援、d.地域（や組織）の変容の促進、e.しがらみのない立場からの問題解決の5つに整理した。

こうした効果の内容は、それ以前も含め、多様な先行研究で確かめられてきた。佐藤（2016）は、途上国支援におけるドナーや政府官僚が、異なる文化を持つよそ者として、内部者が持つ課題を解決できることがあると述べている。アフリカのエコロジックを対象に研究した中嶋（2019）は、よそ者の良さを維持しながら、地域で協働するよそ者像を示している。また、ファシリテーターとしてのよそ者が、コミュニティ観光開発を促進することも指摘されてい

る（Giampiccoli and Mtapuri 2017）。このように、よそ者が第三者の立場を用いて課題を解決とする主張が多い。

敷田・末永（2003）は、外部から知識を持ったよそ者が参加することで、内部の選択肢が豊潤化されるモデルを示し、よそ者も含めて、地域システム全体が変化することを示唆した。上田・郡山（2016）は、北海道寿都町の調査から、地域社会の閉鎖性を変化させ、多様な主体の参加促進がよそ者の役割だと主張している。さらに、妙高市の地域ブランディングについて調査した山崎（2016）は、地域で価値を創出するよそ者の役割を強調している。また和田・中田（2010）は知識創造のSECIモデル<sup>5)</sup>を参照し、よそ者の役割は暗黙知の言語化だと述べている。

一方、効果があることを根拠に、よそ者であること自体を重視する「よそ者肯定論」も多い（例えば柳井（2017）など）。しかし市川（2013）は、「よそ者効果」を、経験則と成功事例による「ある種の定形化」だと批判している。以上のように、内部者ができないことの実現や協働の促進を含む、社会変革、価値や知識創出が、よそ者の役割や効果として示されてきた。

さらに「③地域内関係者との関係とよそ者の変容」については、地域とよそ者は相互に影響し合って変容することを鬼頭（1998）が指摘した。また松村（1999）は、定住するよそ者と定住しないよそ者を区別し、住民も含めた三者の交錯を指摘している。一方、敷田（2009）は、よそ者が他者との関係の中で持つ（持たされる）特性を「よそ者性」とした上で、よそ者とそれを受け入れる地域との関係でそれが決定されることを指摘した。しかし、その要因やプロセスについては分析していない。

また、小暮（2015）は、よそ者としてのIターナーが地域との関係の中で変容することを肯定し、よそ者が地域内外のリンクを構築する存在だと述べている。しかし、変容の原因やメカニズムについては十分議論されていない。猪瀬（2006）は、「学習」が変容の鍵であると述べているが、何をどのように学



習するかは明確にしていない。一方、敷田（2009）は、よそ者が何らかの学習や経験を通して、地域のしがらみや常識を乗り越えてゆく、「越境」が変容だと指摘している。また上田・郡山（2016）は、先行研究の行動変容モデルを応用し、無関心・関心・準備・実行・維持の5期の変容過程に分類した。そして、変容には、他者の働きかけなどの外的要因が影響すると主張している。さらに、竹田・田口（2019）は、外部人材としてのよそ者の受容プロセスを、受容形成期・交流促進期・価値共創期・協働期に分けている。しかし、その変容の仕組みは「働きかけ」としか言及されていない。関連して、森重ほか（2020）は、地域外から訪れる人々である、「地域外関係者」のまちづくりへのかかわりを議論し、多様な地域外関係者のかかわりを整理している。

以上のように、地域再生におけるよそ者研究は、対象とする事例固有の説明になっていることが多く、よそ者の特性や効果が一般化できていない。また、地域に対するよそ者の思いや理解を、よそ者効果の発生理由として説明することも多く、感覚的には共有できても、客観的な説明にはなっていない。さらに、効果が発現する背景にあるよそ者と内部者の差異や内部化についても客観的な説明ができていない。

### 3. よそ者の分類と変容モデル

#### 3.1 地域におけるよそ者の分類

よそ者を内部者と区別するために本研究で注目したのは、よそ者が地域資源<sup>6)</sup>を所有や管理するかという点と、地域システムに関与し、商品やサービスの創出や消費に関与しているか、という2点である。後者は、鈴木（2006）が主張するように、地域外の社会や経済という「環境」から区分できる「システム」として地域を捉える考え方である<sup>7)</sup>。

まず、「地域資源の所有や管理」に着目した理由は、山林や田畑、居住地の土地のような生活や生産のための基盤となる地域資源の所有や管理が、よそ者と地域住民を区分できるからである<sup>8)</sup>。また資源を所有するだけでは価値は生み出せず、資源は劣化する

ことも多いので、資源の管理にも着目した。地域の豊かさや生産の基盤となる資産、ストックとも言うべき地域資源の所有や管理は、地域の運営にとって重要である。なお、占有や共有などの実質的な所有も「所有」に含める。また所有者と管理者が同一のこともある。

次に、地域システムにおける「商品やサービスの創出または消費」に注目した理由は、地域の維持のためにはフローとしての商品やサービスが必要だからである。移住者や関係人口の議論では、「離れていても応援する人」として、地域への貢献や関与が評価される（田中 2017b）。それは、地域における商品や活動としてのサービスの創出である。しかし、それだけではなく、消費活動が地域経済に貢献するので、地域には消費者も必要である。なお、商品やサービスの私的な創出だけではなく、地域再生に寄与する公共性や公益性が高い公的な商品やサービスも含める<sup>9)</sup>。また、創出者が民間か公共かを問わない。

以上の「地域資源の所有や管理」と「商品・サービスの創出や消費」をX、Yの2軸として、地域内外の関係者を区分した。この軸によって地域の関係者を、「商品・サービス消費者」、「商品・サービス創出者」、「資源所有者」、「資源管理者」の4つに区分できる（図1）。

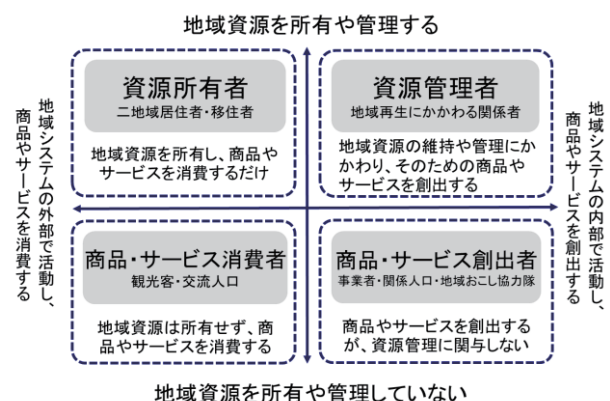


図1 地域資源の所有と管理および商品・サービスの消費と創出による地域内外の関係者分類

出所) 敷田麻実ほか（2019）「よそ者の地域定住者への変容に関する考察」から転載し、改変して作成

まず、図1の左下は、もっぱら地域でサービスを消費する「商品・サービス消費者」である。一般観光客を代表とする彼らは、地域で商品やサービスを消費する。しかし、地域内で商品やサービスを消費するだけで、地域システムに関与することはない。もちろん商品やサービス消費者の役割も重要である。地域で創出した商品やサービスを地域内で消費できれば、地域内循環を維持できるからだ。

次に、図1の左上は、資源を所有しているが、そこからサービスは創出せず、地域システムの中で創出される商品やサービスを消費するだけの「資源所有者」である。民泊や別荘所有者<sup>10)</sup>、二地域居住者、移住者などがここに分類できる。

さらに、図1の右下に位置づけられるのが、商品やサービスを創出するが、地域資源は所有していない「商品・サービス創出者」である。彼らは地域システムの内部で活動し、商品やサービスを創出する。ここには、一般の事業者のほか、地域おこし協力隊や関係人口を分類することができる。また定住しているかどうかは、商品・サービス創出者の条件ではない。定住者でなくても、地域外から関与して商品やサービスを創出できるからである。

最後に、図1の右上は地域資源の維持や管理をしている「資源管理者」である。彼らは地域資源を所有や共有し、その維持や管理にかかわり、必要ならそのための商品やサービスも創出する。一般には地域住民であり、内部者だと明確に認識されている。また市場に提供する商品やサービスだけでなく、地域の維持や保全のためのモノやサービスも創出する。地域住民が行う清掃活動などもこれに当たる。

以上のように「地域資源の所有と管理」および「商品・サービスの創出と消費」の視点から、よそ者と認識される外部者と、内部者である地域関係者を4つに分類できる。この点は敷田ほか(2019)など、これまでの先行研究では言及できていない。

これまで経験的によそ者と認識されてきた存在は、実際には表1に示す3種類のよそ者に区分できる。まず最もよそ者性が強いのは、外部から地域を訪問

表1 よそ者と内部者の分類

区 分	名 称	例	よそ者性
第1種よそ者	商品・サービス消費者	観光客や交流人口	強い ↑ ↓ 弱い
第2種よそ者	資源所有者	二地域居住者や別荘所有者、移住者	
第3種よそ者	商品・サービス創出者	事業者や地域おこし協力隊、関係人口	
内部者	資源管理者	対象地域に生活の本拠地があり、地域資源の所有や管理に関わる住民	

出所) 著者作成

して短期間滞在し去って行く、観光客のような「商品・サービス消費者」としての「第1種よそ者」である。次に、地域に居住しているが、資源を所有しているだけの二地域居住者や移住者のような「資源所有者」としての「第2種よそ者」が認識される。最後に、地域システムの内部に入り込んでサービスを創出するが、地域資源を所有せず、定住も条件ではない「商品・サービス創出者」という「第3種よそ者」が存在する。

この3種類のよそ者を、地域ではよそ者として認識している。よそ者性は、第1種から3種にかけて弱まる。明らかによそ者として認識されてきたのは、図1の左下の一般観光客のように、地域に短期間滞在する第1種よそ者であった。しかし実際には、第2種と第3種よそ者も、よそ者に分類できる。

つまりよそ者とは、地域資源の管理に関与しない者だと説明できる。彼らは地域資源を管理するために必要な商品やサービスを創出しない。関係人口など、地域におけるよそ者の研究では、地域への愛着や思い入れが重要だとされることが多い。しかし地域内部向けの商品やサービスを創出すること自体が、内部化を促進すると説明できる。これを基に、本来期待される関係人口とは、地域内の資源を所有せずに管理だけに関与する、地域内向けのモノやサービスを創出する存在だと説明することができる。

同様なことは、富田(2009)が別の視点、「親密性」と「匿名性」から議論している。富田は、いわゆる「オタク」のように、親密だが相互に名前を知らない匿名性が高い存在を「インティメイト・ストレンジャー」とし、よく見かけるが疎遠である存在(ファミリー・ストレンジャー)と区別した。

富田の主張に従えば、第2種よそ者(資源所有者)

はインティメイト・ストレンジャーになりえる。マンションや別荘などの住宅を保有している二地域居住者は、日常で地域関係者と親密になることはあってもプライバシーを明かす必要はない。また資源所有は契約関係で成立するので、地域システムとのかかわりは最小限で済む。つまり資源を所有していても、依然としてよそ者性は強い。都市からの移住者が地域システムに関与しないまま定住することは、清泉（2018）や馬場（2014）など移住関係の本に詳しく描かれている。彼らは地域内ではインティメイト・ストレンジャーである。

本研究で分析した別荘所有者のような資源所有者も、同じ地域に住む地域住民と親密にはなるが、いちいち出自や来歴を確認されないのが、匿名性を保つことができる。一方、商品・サービス創出者である地域おこし協力隊は、任期の初期は、よく見かけが知らない人として認識される。しかし、活動中に地域住民と親しくなると、親密だが来歴や出自を知らない、インティメイト・ストレンジャーに変化する。

### 3.2 よそ者の変容

次に、よそ者の変容プロセスに言及する。

まず、短期滞在する第1種よそ者である一般観光客は、滞在の長期化や複数回の訪問を契機として不動産などの地域資源を所有することがある。その結果、二地域居住者としての第2種よそ者に変容することができる。ただし、地域資源を所有するだけでは内部者にはなれない。不動産の取得は金銭による契約関係に過ぎないので、いつでも解消し、地域システムからの離脱が可能であり、依然としてよそ者性を維持できているからだ。前述したように、資源の所有自体が内部化を促進するのではない。

最近注目されている *Amenity migration* では、移住者はもっぱら快適性や異文化体験を求めて移住している（Moss 2006）。彼らは資源所有自体には興味がないが、一時的に資源を所有すると第2種よそ者になる。彼らは、不動産などの資源を所有していても、地域内で商品やサービスの創出をしないので、第2

種よそ者のままである。内部者に移行するためには、資源所有だけではなく、資源の維持や管理に関与する必要がある。

第1種から第2種よそ者への変容は比較的容易である。地域における資源所有自体は、地域システムから制約を受けることは少なく、よそ者個人の判断や経済力があればほぼ可能である。2021年現在、空き家は全国に80万軒あると言われており、供給が需要を上回っている。また作野（2016）が指摘するように、「移住先はどこでもよい」という移住者が多いことは、特定の移住先にこだわらないことを示している。移住先の選択権はよそ者である移住者にあると考えられる。このように商品やサービスの消費者としての第1種よそ者が、定住環境の質の向上や安定のために第2種よそ者である資源所有者となることは多いと考えられる。

しかし、それが私的資源の所有や管理であることは多い。自己実現や快適な環境を求めるよそ者、「ライフスタイル移住者」（小原2019）は、地域の共有資源の管理より、おそらく自らが所有や管理する資源の維持だけに関心がある。また、都心部と千葉県館山市で二地域居住する馬場（2014）も、どちらの地域でどれだけ時間を割くかという「エリアライフバランス」が重要だと主張している。その理由は自宅や所有する土地の保全のために、二地域居住先の共有資源の維持活動のためではない。

一方、土地などの資源を所有して地域に定住しても、自分が移住先で快適に過ごすだけでは満足できない第2種よそ者も存在する。それは作野（2016）が指摘した社会起業や自己実現、また自分のスキル活用のための移住者である。奈良県東吉野村に移住して私設図書館を開設した青木・青木（2019）は、移住先で「何をやるかが重要である」と述べている。また「移住女子」を紹介している伊佐（2017）も、移住先での仕事に注目している。つまり、自分の定住環境の条件の良さだけではなく、自らの能力を活用した商品やサービスの創出が可能であることを重視している。そして、商品やサービスを創出するこ



とで、彼らは第3種よそ者である商品・サービス創出者に変容するか、第2種と第3種よそ者を兼ねることになる。例えば、二地域居住で移住し、資源所有者になった第2種よそ者が、地域の祭りやボランティア活動に参加する場合である。この場合は、地域住民と同じように見えるが、地域資源の管理に参加しているのではなく、一時的にサービス創出者としての第3種よそ者に変容していると考えられる。

ただし、地域の（共有）資源を生かして商品やサービスを創出する場合は、資源利用の承認を地域で得る必要がある。それは Vargo and Lusch (2004) およびラッシュ・バーゴ (2016) が述べるように「オペランド (operand) 資源」である地域資源へのアクセス権である。ただし、地域資源の利用権を得ても価値を生みだせるわけではない。「オペラント (operant) 資源」と呼ばれる資源活用スキルや能力が必要になる<sup>11)</sup>。

もちろん地域資源を所有しなくても商品やサービスは創出できるので、資源を所有せずに商品やサービスを創出する IT 関係のノマドワーカーのようなよそ者もいる。しかし、一般的には身近にある資源を利用した商品やサービス創出は、「地域産品」として評価され有利であり、地域資源を所有しながら商品やサービスを創出することが多い。

一方、第3種よそ者に含まれる関係人口は、地域再生への寄与の期待が高く、彼らを政策的に活用しようとする地域も多い。ただし、関係人口が創出する商品やサービスが、もっぱら地域外向けとなると、地域資源の維持・管理への貢献もなく、地域にとってのメリットも少ない。地域側は、よそ者による資源の維持・管理、つまり、彼らによる地域内部向けの商品やサービス創出を促進する必要がある。また関係人口は、地域資源を所有することがない手軽さと、地域内で商品やサービスを創出するという内部者と同等の条件を併せ持つ存在であり、従来よそ者に内部化を強いてきた地域側の妥協だと考えられる。

さらに、例外的に第1種から第3種よそ者への変容も見られる。観光などで訪れた地域に共感し、自

らのスキルや能力を用いて、地域で活用できる商品やサービスを創出する役割を果たしたり、地域資源の管理に携わったりするよそ者である。例をあげるならば、被災地に出向いてボランティア活動をする災害ボランティアである。被災者の支援活動として地域で地域住民向けのサービスを創出するが、地域に負担をかけないために、地域でのサービス消費を抑えることを基本にする。彼らは、地域資源の所有には興味がなく、第1種よそ者から第2種よそ者に変容せず、第3種よそ者へ変容する。しかし、地域向けのサービスの創出自体を楽しみや生きがいを見いだしているので、内部者に移行するインセンティブは働かない。複数の地域とこうした関係を結び、いわば対象とする地域を状況に応じて選択しているのが関係人口だと考えられる。それは網野 (1996) が指摘するように、所有しない、帰属しないことで自由を得られている「無縁」の立場と一致する。

最後に第1種から第3種よそ者が、内部者に変容することについて触れたい。本研究で提案するモデルに従えば、内部者とよそ者の差異は、地域資源を所有している、いないではなく、地域システムの維持管理、およびそのための商品やサービスの創出の有無である。つまり、よそ者が内部化する際には、上記の地域システムの維持・管理への関与を求められる。その貢献が認められれば、よそ者から内部者へ移行できる。それは同時に、人口減少によって地域システムを維持管理するための商品やサービスを自らで創出できなくなっている地域の関係者にとって歓迎すべきことである。

しかし、地域システムの維持や管理のためのサービスの提供は、不動産などの私的資源の管理とは異なり、他者の持つ資源や共有資源の管理に労力を割く、いわば「利他的行為」である。その行為が自らにとって利益をもたらす保証はなく、また責任を持つことを求められるので、よそ者が内部者になるのは簡単ではない。



#### 4. 結論

本研究では、「地域資源の所有と管理」と「商品やサービスの創出と消費」の観点から、よそ者を3種類に分類し、内部者とよそ者の特性の違いを明確にした。そして、「よそ者が長期滞在や地域行事への参加によって、自然に内部者になる」など、今まで主張されてきた「地域へのかかわりの増加による変容」ではなく、資源所有と管理、および商品やサービスの創出を通じて内部者へ変容することをモデルで示した。さらに、地域の共有資源を含む地域システムの維持管理のための商品やサービスの創出が、よそ者の内部化を促進することを示唆した。

以上を基に、本研究から地域の移住政策や二地域居住政策に対する示唆が得られる。人口増加や地域の活性化のために、よそ者の移住に期待する自治体は多い。しかし移住者としてのよそ者が、内部化を試みても、モノやサービスを消費するだけでは、消費を通しての貢献だけとなるだろう。また、移住者による地域資源の所有も、地域内向けの商品やサービスの創出に結びつかないことが多く、地域が必要とする資源の維持管理への貢献は限定的である。よそ者であることが無条件に地域再生に貢献するという主張は疑う必要がある。

もちろん、具体的な貢献だけでよそ者であることを評価するのではない。敷田（2009）が示唆したように、よそ者効果は多様で重層的だからだ。しかし、衰退した地域社会で最も必要なのは、その維持管理のための労力や担い手であり、それが本研究で示した資源管理者である。その多くは今まで地域住民である内部者が担ってきたが、人口減少や高齢化で維持できなくなってきた。関係人口とは、内部者が担ってきたこの地域資源の維持管理の役割を、地域外からの関与でよそ者として担うことであり、実現すれば評価できる。

一方、二地域居住者や移住者を無条件に評価することには疑問が生ずる。特に地域外向けの商品やサービスを創出しない彼らは、地域資源の維持管理に関与が少なければ、都市にはない自然豊かなアメニ

ティとしての地域システムを一方的に利用するだけに終わる。そのため、彼らに働きかけて、むしろ地域資源の管理や、そのための商品やサービス創出への参加を促進することが重要である。よそ者が地域外から移動して地域に定住しても、依然としてよそ者と認識されるのは、資源の所有や管理、およびそのための商品やサービスの創出を行わないからである。同様に、二地域居住者や別荘所有者などの資源所有者であるよそ者が内部者に近づくには、いったんサービス消費者に戻って、そこからサービス創出者に変容することが効果的だと考えられる。

人口減少と高齢化によって地域社会の衰退が進んでいる現在、地域では移住者や関係人口による地域社会の活性化への期待がある。しかし、よそ者である彼らは多様であり、地域再生政策の中で、どのようなよそ者を、どのように地域として受け入れるかを考える必要がある。内部者への変容を誘導するだけではなく、多様なよそ者の存在を認識することで、よそ者効果を生かすことができる。

#### —— 注 ——

- 1) 総務省統計局による『住民基本台帳人口移動報告』による。
- 2) 永吉（2020）は、近年の移住事情を考慮し、「一時的なものも含めて、生まれた国から他の国に移り住んだ人」と定義している。
- 3) 観光庁による『旅行・観光消費動向調査（2019 年年間値（確報））』参照。
- 4) 橋本（2018）は、傷口を蛆に食べさせて治す「マゴットセラピー」に例えてよそ者の役割を説明している。蛆は正常な組織を食べずに傷だけを治す存在である。
- 5) SECIモデルとは、野中・竹内（1996）が提案した、知識の変換から新たな知識を生むという知識創造モデルである。
- 6) ここでの「地域資源」とは、永田（1988）や今村（1995）が主張するように、非移転性、資源間の有機的連鎖性、非市場性を持つ。その多くは、地域の共有資源である。
- 7) 鈴木（2006）が主張する地域システムには、地域の政治的仕組みや経済構造、住民の社会的関係が含まれる。
- 8) これに関しては、資産所有に着目して移住者と一時滞在者

および観光客を分類した Huete and Mantecón (2012) が参考になる。

- 9) 「公的な商品やサービス」とは、地域資源と同じく、非移転性、有機的連鎖性、非市場性を持つ。森藤 (2015) が述べるように、公的機関による公的サービスだけでなく、福祉分野などの公共性や公益性が高いサービスも含めた上で、それを商品にも適用した。さらに、地域活動やボランティアで生み出される公益的なサービスや贈与も含める。
- 10) ただし、民泊所有者が施設運営者を兼ねていれば、サービス創出者も兼ねることになる。
- 11) 「オペラント資源」とは、資源利用の際に他の資源を必要とする資源である。また「オペラント資源」は、他の資源の利用を促進し、価値を生むために用いられる、知識やスキルなどである。

——— 参考文献 ———

- 青木真兵・青木海青子 (2019)『彼岸の図書館—ぼくたちの「移住」のかたち』夕書房。
- 赤坂憲雄 (1992)『異人論序説』筑摩書房。
- 網野善彦 (1996)『増補 無縁・公界・楽』平凡社。
- 伊佐知美 (2017)『移住女子』新潮社。
- 石山恒貴 (2014)「地域活性化における実践共同体の役割—NPO2 法人による地域の場づくりに向けた取り組み事例—」『地域イノベーション』6号、pp.63-75。
- 市川虎彦 (2013)「「地域活性化」再考—人口と雇用の観点から—」『松山大学論集』25巻5号、pp.45-66。
- 猪瀬浩平 (2006)「「学習」という通路—見沼田んぼ福祉農園の実践をめぐる「よそ者」論の検討」『環境社会学研究』12号、pp.150-164。
- 今村奈良臣 (1995)「地域資源を創造する」『地域資源の保全と創造—景観をつくるとはどういうことか』農山漁村文化協会、pp.13-62。
- 上田裕文・郡山彩 (2016)「地域づくりに関わる住民の行動変容プロセスとよそ者の役割—北海道寿都町での大学プロジェクトの事例より」『農村計画学会誌』35巻3号、pp.398-403。
- 小倉孝誠 (2019)『逸脱の文化史—近代の〈女らしさ〉と〈男らしさ〉』慶應義塾大学出版会。
- 小原満春 (2019)「ライフスタイル移住の意思決定に関する研究—観光経験による態度形成過程を中心としたアプローチに向けて」『観光学評論』7巻2号、pp.111-122。
- 小山田晋・長谷部正・小谷忍・安江紘幸・伊藤まき子 (2012)「東日本大震災被災地復興に対するよそ者のかかわり方に関する倫理学的研究」『農業経済研究報告』43号、pp.15-36。
- 鬼頭秀一 (1998)「環境運動、環境理念研究における「よそ者」論の射程—諫早湾と奄美大島の「自然の権利」訴訟の事例を中心に—」『環境社会学研究』4号、pp.44-59。
- 小暮義隆 (2015)「よそ者と地域社会の相互変容と関係性：尾瀬の自然保護に関わるコミュニティを事例にして」『21世紀社会デザイン研究』14、pp.111-121。
- 坂本達俊・弘重穰・中島正裕・千賀裕太郎 (2009)「地域資源を活用した農山村地域づくりにおける外来者と地域住民の協同に関する研究—新潟県上越市 NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部を事例として—」『農村計画学会誌』27号、pp.299-304。
- 作野広和 (2016)「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—」『経済地理学年報』62巻4号、pp.324-345。
- 佐藤仁 (2016)『野蛮から生存の開発論—越境する援助のデザイン』ミネルヴァ書房。
- 敷田麻実 (2009)「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』9号、pp.79-100。
- 敷田麻実・末永聡 (2003)「地域の沿岸域管理を実現するためのモデルに関する研究：京都府網野町琴引浜のケーススタディからの提案」『日本沿岸域学会論文集』15号、pp.25-36。
- 敷田麻実・森重昌之・池ノ上真一 (2019)「よそ者の地域定住者への変容に関する考察」『知識共創』9号、pp. III 4-1~4-10。
- 鈴木謙介 (2006)「〈情報〉が地域をつくる—メディアが拓くコミュニティの可能性」『地域情報化 認識と設計』丸太一・國領二郎・公文俊平編、NTT 出版、pp.88-108。
- 清泉亮 (2018)『誰も教えてくれない田舎暮らしの教科書』東洋経済新報社。
- 橋木俊詔 (2011)『無縁社会の正体 血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか』PHP 研究所。

- 竹田晴香・田口太郎 (2019) 「中山間地域における外部人材の役割変化と地域の受容・協働プロセスに関する研究—岡山県美作市上山地区の地域おこし協力隊を事例に」『農村計画学会誌』38号、pp.273-282。
- 田中雅一 (2016) 「道義と道具—他者論への実践的アプローチ」『他者』河合香吏編、京都大学学術出版会、pp.295-313。
- 田中輝美 (2017a) 『関係人口をつくる—定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎。
- 田中輝美 (2017b) 『よそ者と創る新しい農山村』小田切徳美監修、筑波書房。
- 田中輝美 (2021) 『関係人口の社会学』大阪大学出版会
- 徳田剛 (2020) 『よそ者/ストレンジャーの社会学』晃洋書房。
- 富田英典 (2009) 『インティメイト・ストレンジャー: 「匿名性」と「親密性」をめぐる文化社会学的研究』関西大学出版部。
- 中嶋真美 (2019) 「アフリカの観光開発における「よそ者」と「エコロジ」の役割—タンザニア、モザンビークを事例に—」『日本国際観光学会論文集』26号、pp.51-58。
- 永田恵十郎 (1988) 『地域資源の国民的利用 (食糧・農業問題全集)』永田 恵十郎・七戸長生編、農山漁村文化協会。
- 中森弘樹 (2017) 『失踪の社会学—親密性と責任をめぐる試論』慶應義塾大学出版会。
- 永吉希久子 (2020) 『移民と日本社会—データで読み解く実態と将来像』中央公論新社。
- 野中郁次郎・竹内弘高 (1996) 『知識創造企業』梅本勝博編、東洋経済新報社。
- 橋本裕之 (2018) 「蛆としての民俗学者、民俗学者としての私」『里山里山ブックレット—明日の例大祭を考える—福井県三方郡美浜町の彌美例大祭をめぐる活動記録』橋本裕之監修編、福井県里山里海湖研究所、pp.5-18。
- 馬場未織 (2014) 『週末は田舎暮らし—ゼロからはじめた「二地域居住」奮闘記』ダイヤモンド社。
- 樋田有一郎 (2020) 「地域移動が形成する家業継承者の二重の主体性—島根県中山間地域の地域内よそ者のライフストーリー分析を通して」『村落社会研究』26巻2号、pp.1-12。
- ベッカー=S=ハワード (1993) 『アウトサイダーズ ラベリング理論とはなにか (新装)』村上直之訳、新泉社 (Becker, Howard S.(1963), “Outsiders”, Free Press)。
- 本田裕子・西口元・山崎麻里・柴崎茂光・永田信 (2006) 「よそ者としての観光客が野生生物の観光利用に果たす役割—東京都小笠原村を事例に—」『林業経済』59巻4号、pp.1-12。
- 松村和則 (1999) 「山村再生と環境保全運動—自由文化空間」と「よそ者」の交錯」『環境社会学研究』5号、pp.21-36。
- 森重昌之・内田純一・敷田麻実・海津ゆりえ (2020) 「地域外関係者のかかわりの類型化によるまちづくりの実践—北海道釧路市の長期滞在事業を事例に」『観光研究』32巻1号、pp.47-59。
- 森藤ちひろ (2015) 「新たな公共サービスの分類」『サービソロジー』2巻1号、pp.10-15。
- 柳井雅也 (2017) 「「よそ者」による地域づくりの特徴と課題について」『東北学院大学教養学部論集』178号、pp.15-27。
- 山口昌男 (1974) 「今日のトリックスター論」『トリックスター』晶文社、pp.279-305。
- 山崎義広 (2016) 「多主体協働による地域ブランド構築の研究—妙高市地域サポート人材を事例に」『現代社会文化研究』63号、pp.37-53。
- ラッシュ R.F.・バーゴ S.L. (2016) 『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』同文館 (Lusch, R.F. & Vargo, S. L. (2014), “Service-dominant logic: Premises, perspectives, possibilities.”, Cambridge University Press)。
- 和田信明・中田豊一 (2010) 『途上国の人々との話し方 国際協力メタファシリテーションの手法』みずのわ出版。
- Giampiccoli, A. and Mtapuri, O. (2017), “Role of external parties in Community-Based Tourism development: Towards a new model”, African Journal of Hospitality, Tourism and Leisure, 6(2), pp.1-12
- Huete, R. and Mantecón, A. (2012), “Residential Tourism or Lifestyle Migration: Social Problems Linked to the Non-definition of the Situation”, Controversies in Tourism, Moufakkir, O. and Burns, P. eds., pp.161-173.
- Moss, L.A.G. (2006), “The Amenity Migrants: Ecological Challenge to Our Contemporary Shangri-La”, The amenity migrants: seeking and sustaining mountains and their cultures, Laurence A. G. Moss ed, CAB International, Wallingford, pp. 3-25.
- Vargo, S. L. and Lusch, R. F. (2004), “Evolving to a New Dominant Logic for Marketing”, Journal of Marketing, 68(1), pp.1-17.